

事務事業名		栃木県観光物産協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課	
	政策	2 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり					担当係	観光立市推進係		担当課長名	小野 勉	
	施策	1 ひとを集める観光戦略の展開					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 広域的な観光事業の展開					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10735	一般	7	1	3	栃木県観光物産協会参画事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	19年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし						
	実施方法				実施方法		直営					
	事業分類				事業分類		参画事業					
リーディングプロジェクト				リーディングプロジェクト		該当						
市長マニフェスト				市長マニフェスト		5-4						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県観光物産協会に会費として負担金を支出する。また、会議やイベントへ参加し、観光情報の収集発信を行っている。 ※栃木県観光物産協会は、県内の観光事業者や自治体で組織される。栃木県内の観光情報の収集・提供やPR事業を行っている。			【市の活動】負担金の支出。協会が発行する観光情報誌への情報提供。 【栃木県観光物産協会の活動】県内観光情報の収集・提供、PR事業の助成							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会議等への出席回数	回	0	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
加盟団体			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(参画対象団体) 栃木県観光物産協会			加盟団体	市	439	439	440	440	440	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 他市の観光情報の取得			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
② 栃木県観光物産協会による観光情報の発信			情報提供回数	回	20	20	20	20	20	
			情報誌発行回数	回	12	12	12	12	12	
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
国内に居住する人に、本市へ来訪してもらう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			広域での連携事業数	事業	10	11	12	14	14	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	30	30	30	30	30	
	事業費計(A)	千円	30	30	30	30	30	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	30	負担金	30	負担金	30
	人件費	人	2	2	2	2	2	
のべ業務時間	時間	20	30	20	20	20		
人件費計(B)	千円	78	118	79	79	79		
トータルコスト(A)+(B)	千円	108	148	109	109	109		

事務事業名	栃木県観光物産協会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	観光立市推進課	担当係	観光立市推進係
-------	---------------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	前身の栃木県観光協会に合併前は1市2町で加盟していた。旧田沼・葛生については自治体で、旧佐野については観光協会が負担金を払っていた。平成19年度から佐野市と観光協会の両者が案分して負担金を支払っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村合併や景気の後退により、財源である負担金の額等についての動向が不安定である。※平成21年に観光協会と物産振興協会の合併により、栃木県観光物産協会となった。※平成23年度より、負担金が増額。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	県北にばかり力を入れているのではないかと。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	広域連携観光のため結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県内全域という広域なものであるため、市として取り組むべきであるので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	他市町との情報交換の場としても有効である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	【事業費】諸基準に基づく負担金であり、必要最低限と考えられるため、削減は困難である。 【人件費】必要最低限と考えられるため、削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	基準に基づく負担金である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県全域が共同で観光誘客を図るために加盟しているため、休止・廃止はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			